

SEKITAKA



せきたか通信 18号

持続可能な
社会の実現

～広げよう長岡から～

重点的に取り組む分野

環境分野

財政・経済分野

- 人間性（心）と教育の分野
- 政治改革の分野

はじめに



4月の長岡市議会議員選挙において5回目の当選を果たすことができました。ご支援頂いた皆様に感謝申し上げるとともに、より充実した議員活動を目指して今後も努力いたします。

投票率低下の要因

今回の市議選の投票率は53%に低下しました。また、他の選挙の投票率も低下傾向に歯止めがかりません。ある物事に対する関係者の関心が薄れると、その物事は暴走しやすくなるはずです。従つて、政治が健全であるためには有権者の意識と関心の高まりが必要になります。また、政治は世の中の仕組みや方向性を決めますから大変重要ですが、投票率が低下すると組織票が重みを増すために特定の考え方で政治が流れやすくなり、多様な意見の反映が難しくなると考えます。

投票率低下の背景には、政治家に起因するものと有権者に起因するものがあると考えます。政治家起因のものとしては政治家の劣化や努力不足によって政治不信が増大し、政治への期待や信頼が低下しているものと思われます。有権者起因では、「今だけ・自分だけ」という価値観が広がり、社会全体への無関心が増大しているのではないかと思われ、これら二つの要因が混然となつて負の連鎖が続いているのではないかでしょう。

私は政治家として、信頼される政治と議会の実現を目指してきました。4期16年の変化を見ると、長岡市議会も多くの点が改善されたと思いますが、まだ十分ではないと考えていますので、今後も政治改革に取り組みます。そして、有権者の皆様にも政治への一層の関心を持つて頂きたいと思います。「誰に投票していいのか分からぬ」とか「投票したい人が見つからない」という声をよく耳にしますが、少しの努力でそれなりに情報収集できますので、少しでも良さそうに感じる人を選ぶ努力を継続することで、少しづつ改善することが可能になります。

しかし、安保法案に反対ならば次の選挙で政権を変える力も有権者は持っているのです。それが、有権者が選択した結果と言えるでしょう。

本稿執筆段階では国民の安全保障関連法案への反対が強く、政権支持率は低下しています。安保法案の中身や進め方には私も反対です。しかし、現政権は国民が選挙を通じて選んだものです。昨年の衆院選の際には安保法案は既に閣議決定されており、報道もされました。当時、安倍総理は最大の争点はアベノミクスだと言つていて、「まかしたようなやり方だつた」と思いますが、それを見抜けなかつた有権者の責任もゼロではありません。候補者や政党の全政策に賛成して投票する人ばかりではありませんから、「安保法案には反対だけれども安倍政権は支持する」という有権者もおられたとは思いますが、今回のこのような事態は有権者が選択した結果と言えるでしょう。

一政治家の私が述べるには少し躊躇しますが、主権者たる國民がしっかりとすると政治はしつかりするのです。

国民主権

つながりの実感が 落ち着きと希望になる

更に述べさせて頂きますが、「今だけ・自分だけ」という価値観では個人も社会も幸せになれないのです。個人がこの価値観によつて生きた場合、狭い視野や短い時間軸では幸せの様なものを感じることもあるのですが、この幸福感は長続きしないので永遠に追及しなければならず、いつまでたっても深く十分な幸福感にはたどり着けません。また「今だけ・自分だけ」で生きる人の多い社会は、部分調和はしても全体調和しにくいので社会としても不幸な社会になつてしまします。

このように、個人のあり様と社会のあり様はつながつており、このつながりを感じられると、安定して落ち着いた心境で「Think Globally, Act Locally (地球規模で考え、足元から行動しよう)」を実践できます。しかし、つながりを感じられないと、社会の出来事に対して怒りや焦りや無力感などに襲われることとなり、結果として、社会に怒りや焦りや無力感などを拡散してしまつということがなつてしまします。

では、つながりを感じるにはどのようにすればよいのか? 今回のようにすればよいのか?

軸では幸せの様なものを感じるのもあるのですが、この幸福感は長続きしないので永遠に追及しなければならず、いつまでたっても深く十分な幸福感にはたどり着けません。また「今だけ・自分だけ」で生きる人の多い社会は、部分調和はしても全体調和しにくいので社会としても不幸な社会になつてしまします。

軸では幸せの様なものを感じるのもあるのですが、この幸福感は長続きしないので永遠に追及しなければならず、いつまでたっても深く十分な幸福感にはたどり着けません。また「今だけ・自分だけ」で生きる人の多い社会は、部分調和はしても全体調和しにくいので社会としても不幸な社会になつてしまします。

は詳しく述べませんが、私が本書で述べ続けてきたように、自分自身を見つめることによって自己肯定感を高めていくことは大変有効です。自分の絶対的な価値に気付くと、他人や社会の価値に気付きますから「今だけ・自分だけ」の生き方が自然に薄れていきます。

そして、良いも悪いも、人は他人に影響を与えますので、一人の変化は周囲にじわじわと広がります。一人の人間は、微力かもしれないが、無力ではないのです。偉そうなことを書いてしまいましたが、私自身も人としての成長を意識して、日々の生活を送つていきたいと思います。

場合は、相当なスピードで再稼働へ向けた動きが進む可能性がある。



本会議での議論の様子

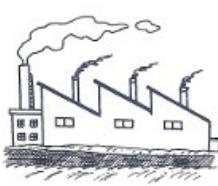
原子力安全対策室長 答弁

適合審査中なので、その結果を

把握したうえで判断する。従つて、判断できる力を現時点で持つているかどうかは分からぬ。再稼働と安全の判断は次元が違う。

関たかし 質問

川内原発などの先進事例や原発を巡る状況の研究はしているのか。



原子力安全対策室長 答弁

国の規制基準や審査状況などは把握している。そういう意味では、安全を判断する準備はできている。

関たかし 質問

安心はどのようにならんか?



原子力安全対策室長 答弁

事実(内容)をしっかりと把握をし、必要な判断をしていく。具体的な判断基準はまだ言える段階ではない。

柏崎刈羽原発6、7号機は再稼働に向けた適合審査中である。先行事例や新潟県内の状況から、原子力規制委員会が適合と判断した

②長岡市の
意思表示について

これまで国・県・東京電力に意見や要望を伝えてきたが、どんな方法、ルートで意思表示してきたか？

関たかし 質問



原子力安全対策室長 答弁

国や県に対しては原発の安全確保や実効性ある防災体制を、市長会や「市町村による原子力安全対策に関する研究会」を通じて要望している。東電に対しては安全協定に基づく連絡会という手段で要望や意見を伝えている。

本会議での議論の様子

(長岡市がノーと言つたら稼働できないような仕組み)を確保すべき。

原子力安全対策室長 答弁

関係団体にしつかり意思を伝えていく基本姿勢である。再稼働に関する意思表示と安全に関する意思表示は全く違う。原発の安全確保と再稼働は関連しない。

環境部長 答弁

処理に困っていた街路樹選定枝を原料としても品質確保が可能であったが、小規模製造設備だったことで費用が販売価格の数倍となり、事業化は困難。また、市内のペレットストーブやボイラーの設置数が少なく、ペレットの需要が伸び悩んでいるので設置数増加に取り組みたい。

関たかし 質問

「市が行う原発の安全・安心の判断と、再稼働の判断が関連しない」との答弁は整合性が欠如している可能性があるので、改めて議論することになります。

環境部長 答弁

実証実験に使った製造設備は今度どうするのか？

たが、実験結果と評価はどうか？

市長 答弁

木質バイオマス利活用は、地域資源を生かした長岡モデルの地方創生への取組としての意義もある。ペレット需要を作りだすために、より身近で市民に暖かさを感じもらえるような施設への導入を検討する。

関たかし 質問

ペレットストーブとペレットボイラへの市の補助金は全国でもトップクラスの制度である。補助金を継続するとともに、長岡産ペレット燃料の使用を補助金の交付条件にすることで需要が促進されると思うがどうか？

環境部長 答弁

H22よりストーブへの補助を開始し、現在は県内トップの補助額で、述べ81件に交付した。ボイラはH24に補助を開始し、今年度から補助額を大幅に増額した。今後も補助金は継続する。また、補助金交付に条件を付けることは今後

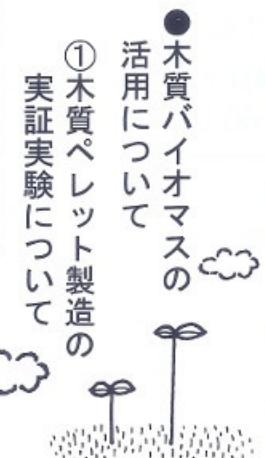
温暖化対策・エネルギーの地消地産・雇用創出などの面から、木質バイオマスの活用が必要であり、岡市の判断が確実に反映される意思伝達方法



②ペレットの普及促進について

ペレットストーブの市有施設への導入を進めているが、台数の増

●木質バイオマスの活用について
①木質ペレット製造の実証実験について



市内事業者に活用を打診してきだが、引き取り先は決まっていない。市内で活用できるよう様々なチャンネルを通じて活用方法を探っていきたい。

①ペレットの普及促進について



環境部長 答弁

H22よりストーブへの補助を開始し、現在は県内トップの補助額で、述べ81件に交付した。ボイラはH24に補助を開始し、今年度から補助額を大幅に増額した。今後も補助金は継続する。また、補助金交付に条件を付けることは今後

加と実際の市民の使用状況に近い場所への導入が必要と考えるがどうか？

会に、27年度は建設委員会と克雪・危機管理・防災対策特別委員会に所属しています。会に、27年度は建設委員会と克雪・危機管理・防災対策特別委員会に所属します。

委員会での議論の様子

- ・柏崎・刈羽原発について
- ・若年者人材育成事業（雇用対策）について
- ・まちなか居住促進について
- ・子ども・子育て支援事業計画について
- ・職員の不祥事防止対策について
- ・新エネルギー促進について
- ・自転車ネットワーク計画について
- ・水害対策について
- ・平和関連事業について
- ・員は一つの会と4つの特別委員会があり、議員は一つの会と一つの特任委員会に所属します。

●平成26年度分

長岡市議会議員には、年間 720,000円の政務活動費が支給されています。

支出内訳

- 調査研究費……104,887円
ガソリン代[※]、越後長岡：藤原塾
- 資料費………105,816円
グリーンリポート（環境情報誌）、長岡市住宅地図[※]、ワールドレポート（政治経済情報誌）、オルタ（社会情報誌）、食品と暮らしの安全（生活情報誌）、消費者レポート（消費者情報誌）、地球村通信（環境情報誌）、てんとう虫情報（農業情報誌）
- 広報広聴費……307,566円
活動報告書印刷費・郵送費[※]、封筒印刷費[※]、市政懇談会会場費[※]
- 情報通信費……40,488円
携帯電話料金[※]、電話料金[※]
- 事務費………18,212円
宛名ラベル[※]、プリンターインク[※]、FAXインクリボン[※]、パソコンウイルスソフト[※]、USBメモリ[※]、コピー用紙[※]

支出合計…576,969円

720,000円-576,969円=143,031円を返却

●平成27年度4月分

市議会議員選挙が行われたため、1か月分 60,000円の支給。

支出内訳

- 調査研修費……9,741円
越後長岡：藤原塾、ガソリン代[※]
- 資料費………7,074円
グリーンリポート（環境情報誌）、ワールドレポート（政治経済情報誌）、オルタ（社会情報誌）、食品と暮らしの安全（生活情報誌）、消費者レポート（消費者情報誌）、てんとう虫情報（農業情報誌）
- 広報広聴費……500円
市政懇談会会場費[※]



3 政務活動費

使途報告



支出合計…17,315円

60,000円-17,315円=42,685円を返却

※[※]…政務活動以外（政治活動や私用等）の支出分と明確に分割できないので、裁判の判例を基にした按分比率（総額の1/2、1/3、1/4、1/6）で支出したもの

お知らせ

▼市政懇談会

【日 時】毎月第3土曜日 午後7:00～9:00
【場 所】神明公民館（長岡市信濃2丁目）
【内 容】自由に意見を交換します。関たかしの市政報告のほか、テーマを設けたり、講師を招いた勉強会になることもあります。どなたでも参加できます。

▼出前報告

市政の出前報告も行っています。お一人でも伺います。

▼バックナンバー

ご希望の方に「せきたか通信」1から17号をお配りします。



発行／【関たかし事務所】

〒940-0098 長岡市信濃2丁目10番43号
TEL. 0258-32-0751
FAX. 0258-32-0756

ケータイから、
HPへアクセス
できます。



【関たかし】-----

E-mail sekitaka@mail.mynet.ne.jp

ホームページ

<http://www.sekitaka.net/>
(YAHOOにて「関 貴志」で検索できます)

2 平成26年 9月議会
～平成27年 6月議会

委員会での「発言項目」

3 政務活動費